## 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

#### 経常収支比率の分析

40 0

30.0

20.0

10.0

16.0

14.0

12.0

10.0

8.0

H14

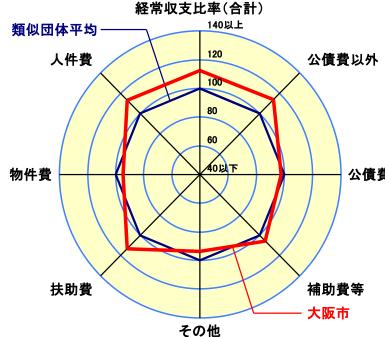
H14

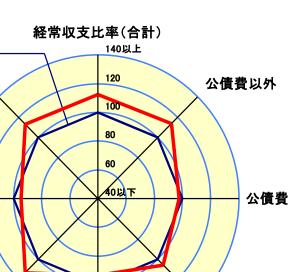
H15

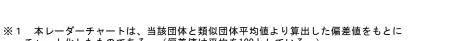


28.1



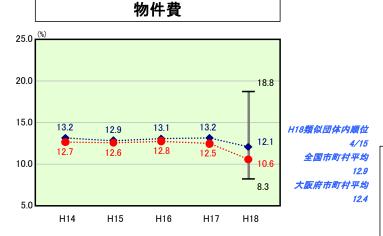






チャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。) 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



H17

扶助費

H17

H18類似団体内順位

全国市町村平均

大阪府市町村平均

H18類似団体内順位

大阪府市町村平均

15/15 全国市町村平均

14/15

27.9

19.7

施策経費及び管理費の合計額について2割(900億円)の削減を行うなど、物件費の削減を図る。

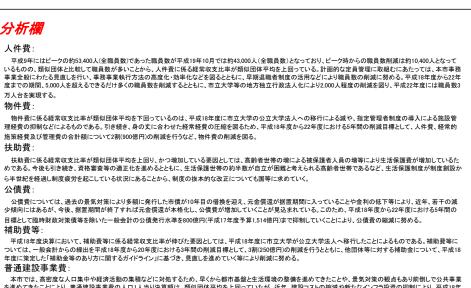
ら半世紀を経過し制度疲労を起こしている状況にあることから、制度の抜本的な改正についても国等に求めていく。

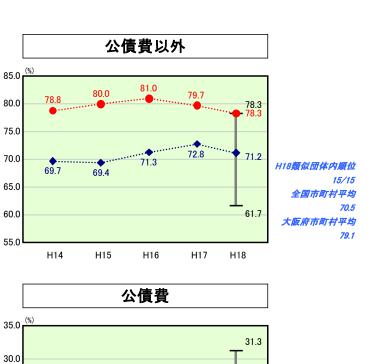
目標として臨時財政対策債等を除いた一般会計の公債発行水準を800億円(平成17年度予算1,514億円)まで抑制していくことにより、公債費の縮減に努める。

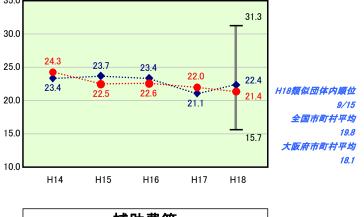
いいては、一般を計からの機能を平成18年度から20年度における3年間の削減目標として、3額(250億円)の削減を行うともに、他団体等に対する補助金について、平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、見直しを進めていく等により削減に努める。

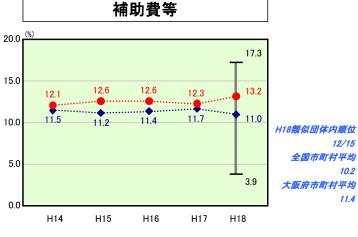
本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、早くから都市基盤と生活環境の整備を進めてきたことや、景気対策の観点もあり前倒しで公共事業を進めてきたことにより、普通建設事業費の人口1人当り決算額は、類似団体平均を上回っていたが、近年、建設コストの縮減や新たなインフラ投資の抑制により、平成18年度決算では類似団体平均を下回った。平成18年度から22年度の5年間の削減目標として投資的経費を25%(1,100億円)削減し、引き続き普通建設事業費を抑制する。

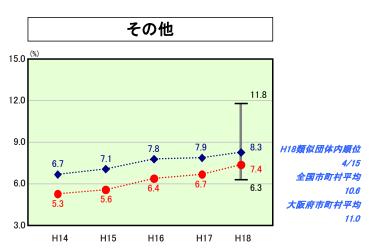






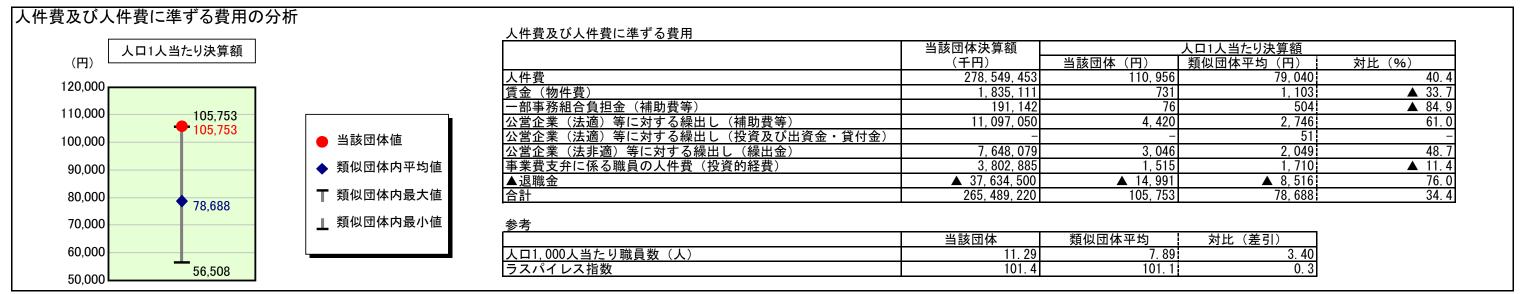


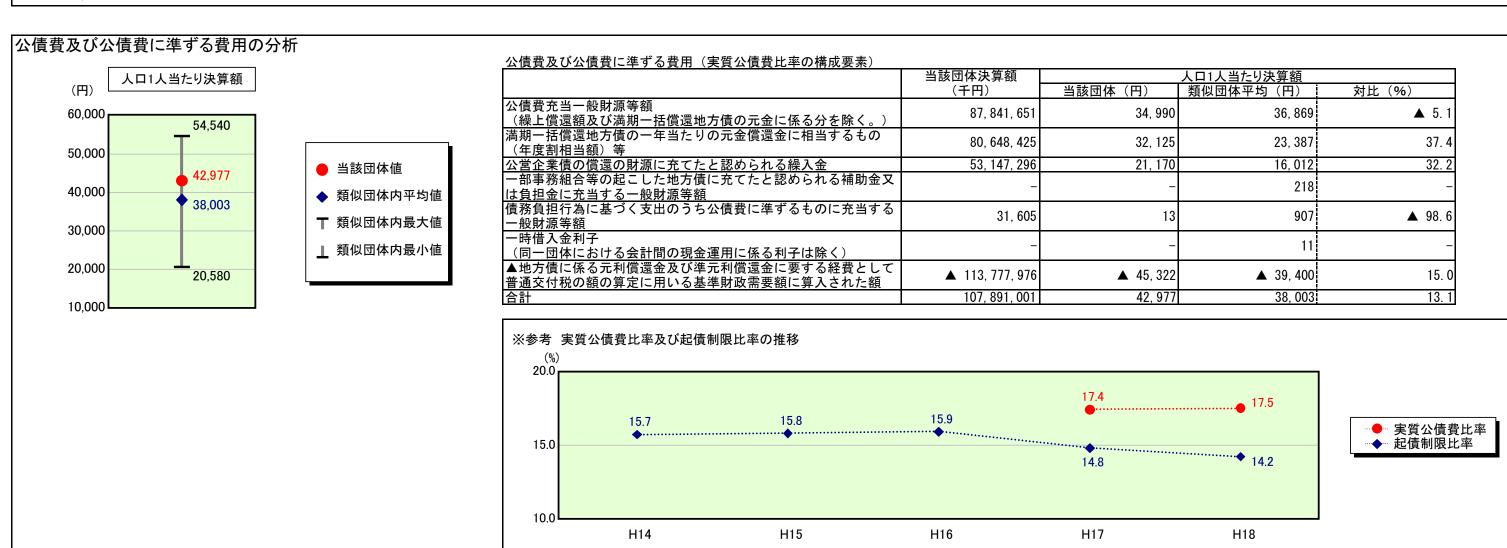




#### 大阪府 大阪市

### 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

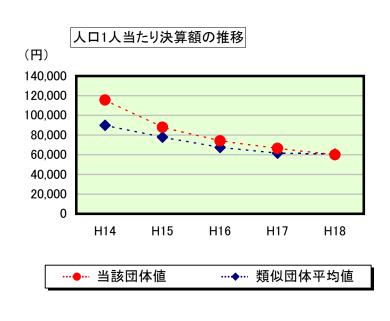




# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 大阪市

## 普通建設事業費の分析



#### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H14	287, 915, 823	115, 621	▲ 19.6	89, 839	▲ 11.1	▲ 8.5
うち単独分	183, 405, 186	73, 652	▲ 14.7	50, 774	▲ 11.1	▲ 3.6
H15	219, 702, 786	88, 030	<b>▲</b> 23.9	77, 923	▲ 13.3	▲ 10.6
うち単独分	132, 842, 138	53, 227	▲ 27.7	45, 042	▲ 11.3	▲ 16.4
H16	185, 020, 365	74, 091	▲ 15.8	67, 520	▲ 13.4	<b>▲</b> 2.4
うち単独分	114, 039, 110	45, 667	▲ 14.2	40, 304	▲ 10.5	▲ 3.
H17	166, 773, 615	66, 538	▲ 10.2	61, 674	▲ 8.7	▲ 1.5
うち単独分	98, 577, 396	39, 329	▲ 13.9	38, 671	<b>▲</b> 4.1	▲ 9.8
H18	150, 544, 896	59, 967	<b>▲</b> 9.9	60, 601	▲ 1.7	▲ 8.2
うち単独分	99, 284, 598	39, 548	0. 6	36, 072	▲ 6.7	7. 3
過去5年間平均	201, 991, 497	80, 849	<b>▲</b> 15.9	71, 511	▲ 9.6	▲ 6.3
うち単独分	125, 629, 686	50, 285	<b>▲</b> 14.0	42, 173	▲ 8.7	▲ 5.3